

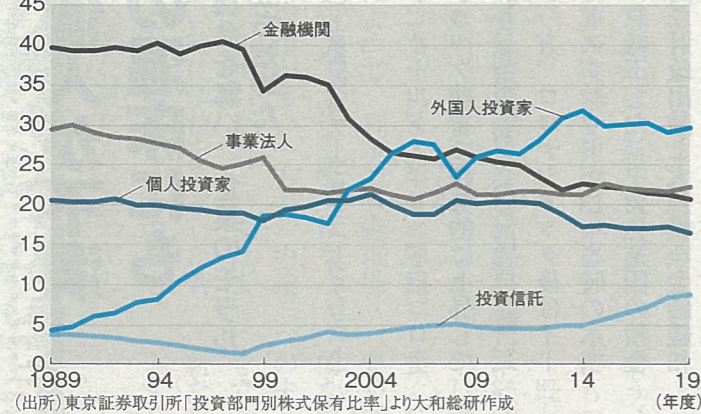
表2 東証の上場数と時価総額は増えている

	1990年8月	2021年2月
上場会社数 (東証第1部)	1169社	2193社
株式時価総額 (東証第1部)	410.81兆円	690.64兆円
株式時価総額 (東証内国株式計)	432.60兆円	716.27兆円

(出所)東京証券取引所より大和総研作成

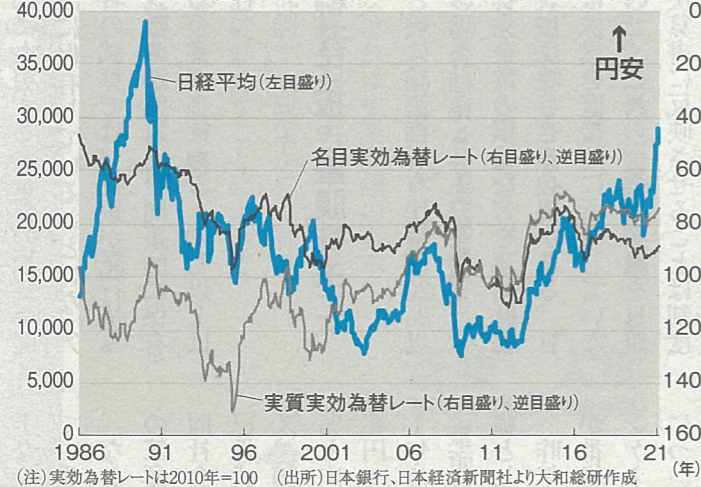
ゲームソフト「あつまれ どうぶつ森」がヒットした任天堂が台頭している。これらの企業に共通するのは海外展開を積極的に進めて収益を拡大させてき

図1 外国人投資家が3割を占める



(出所)東京証券取引所「投資部門別株式保有比率」より大和総研作成

図2 実効為替レートは横ばいでも日経平均は大台に



(注)実効為替レートは2010年=100 (出所)日本銀行、日本経済新聞社より大和総研作成

円と複数の通貨との為替レートを総合的に捉えた「実効為替レート」の推移を見ると、バブル崩壊後は円高・株安の傾向にあった一方、2012年末以降の安倍ノミクス局面は円安・株高という傾向が鮮明になっている(図2)。17年以降、実効為替レートはレンジ相場(横ばいトレンド)が続いており、円安という「強い追い風」がない中で日経平均が大台を回復した形だ。

は銀行セクターの存在感が非常に大きかったことが分かる。ところが、21年2月時点で日経平均銘柄トップ10に残っているのはトヨタ自動車とNTT、三菱UFJフィナンシャル・グループの3社のみであり、時価総額ランキングの勢力図が大きく塗り替わっている。上位に浮上したのはソフトバンクグループ、ソニー、「ユニクロ」を運営するファーストリテイリングだ。東証全体でみると、ファクトリー・オートメーション(FA)用制御機器のメーカーのキーエンス、電気自動車(EV)の駆動用モーターを手掛ける日本電産、家庭用ゲームソフト「あつまれ どうぶつ森」がヒットした任天堂が台頭している。これらの企業に共通するのは海外展開を積極的に進めて収益を拡大させてき

たという点であり、そのことが時価総額の増加にもつながっている(表2)。

A3 誰が買っているの?
全国4証券取引所(東京、名古屋、福岡、札幌)が公表している「投資部門別株式保有比率」によって確認できる。直近の19年度末時点のデータによると、外国人投資家が最大の株主であり、保有比率は29.6%となっている。89年度末時点は4.2%

だったから、この間に日本の上場株式を大量に購入してきたことが分かる(図1)。これに続き、事業法人、金融機関、個人投資家などの順だ。個人投資家は保有比率が低下し、保有金額も減少している。ただ、「貯蓄から資産形成へ」という流れが近年徐々に強まっており、今後株式購入が増えていくか注目される。

金融機関の内訳をみると、90年3月末時点に比べて都銀・地銀と生命保険会社の保有比率が低下している。これは、日本独自の商慣習とされてきた企業同士の「株式

持ち合い」解消の動きが影響していると考えられる。

また、日本銀行の上場投資信託(ETF)の買い入れについては、投資信託に反映されると考えられている。

A4 為替との関係は?
株価と為替レートの間には、円高・株安もしくは円安・株高という傾向がよく観察される。

円と複数の通貨との為替レートを総合的に捉えた「実効為替レート」の推移を見ると、バブル崩壊後は円高・株安の傾向にあった一方、2012年末以降の安倍ノミクス局面は円安・株高という傾向が鮮明になっている(図2)。17年以降、実効為替レートはレンジ相場(横ばいトレンド)が続いており、円安という「強い追い風」がない中で日経平均が大台を回復した形だ。

Q&Aで学ぶ 日経平均

いまさら聞けない!

日経平均株価について素朴な疑問や基礎をゼロから解説する。

大和総研 長内 智 (金融調査部主任研究員)

Q1 そもそも日経平均とは?

A1 東京証券取引所1部に上場する企業のうち市場を代表する225社の株価を指数化

したものだ。日本経済新聞社が算出しており、「日経平均株価」や「日経225」とも呼ばれる。日本の代表的な株価指数として国内外で知名度が高く、新聞や雑誌、テレビで株式市場の動向を伝える場合、その値動きが取り上げられる。日経平均という名称は1985年5月1日から使われているが、

の単純平均をベースにしているが、株式分割や株式併合、銘柄入れ替えが実施される場合には、指数の連続性を確保するために適宜調整が行われる。現在、採用銘柄の入れ替えは、市場の代表性を保つために年1回行いう定期見直しによるものと、採用銘柄の上場廃止などに伴う臨時的なケースがあ

る。他の主要株価指数としては東証株価指数(TOPIX)が有名だ。東証1部に上場する国内の普通株全ての時価総額をもとに算出されており、1968年1月4日の時価総額を100として指数化したもの。日経平均は株価水準の高いハイテク株や一部小売業などの「値がさ株」の影響が大きくなる一方、TOPIXは時価総額の大きい金融株や通信株、電気機器株などの影響を受けやすい。

表1 時価総額上位(日経平均採用銘柄)で残っているのは3社だけだ

1990年8月2日			2021年2月15日		
順位	企業名	時価総額(億円)	順位	企業名	時価総額(億円)
1	日本電信電話	165,360	1	トヨタ自動車	275,919
2	トヨタ自動車	73,142	2	ソフトバンクグループ	209,086
3	富士銀行 (みずほフィナンシャルグループ)	68,561	3	ソニー	150,949
4	第一勧業銀行 (みずほフィナンシャルグループ)	67,708	4	日本電信電話	111,172
5	住友銀行 (三井住友フィナンシャルグループ)	66,267	5	ファーストリテイリング	105,501
6	太陽神戸三井銀行 (三井住友フィナンシャルグループ)	64,260	6	リクルートホールディングス	87,206
7	三菱銀行 (三菱UFJフィナンシャルグループ)	57,484	7	中外製薬	86,438
8	東京電力 (東京電力ホールディングス)	52,104	8	信越化学工業	78,083
9	日立製作所	43,675	9	KDDI	77,536
10	松下電器産業 (パナソニック)	41,370	10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,547

(注)かっこ内は現社名 (出所)日本経済新聞社、QUICKより大和総研作成

Q2 30年前と今の時価総額トップは?

A2 日経平均は2021年2月15日、90年8月2日(3万2455円18銭)以来約30年半ぶりとなる3万円の台(終値ベース)を記録した。この間に企業の栄枯盛衰が繰り返されたが、時代の変遷を映す鏡として時価総額ランキングの変化を確認しよう。

90年8月時点の日経平均採用銘柄の時価総額ランキングは、1位が日本電信電話(NTT)、2位はトヨタ自動車、そして3位から第7位までは銀行が占めていた(表1)。また、東証全体でみても、トップ10のうち7社が銀行で、当時